

株主の皆さまへ

第67期中間報告書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

FSC®認証紙を使用しております。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第67期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成27年11月

代表取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により全般的には緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済減速の影響が波及し、新興国への輸出に弱さが見られ、個人消費の伸びも鈍く先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は59億2千8百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったことや、広告受注が増加したことなどから、営業利益は2億7千7百万円(前年同四半期比32.4%増)、経常利益は3億7千7百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、情報セキュリティ対策費として2億8百万円を特別損失に計上したことにより、1億1千3百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

なお、9月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。不正アクセスにより個人情報外部に流出した懸念があり、それらに関わる対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたことなどから、売上高は41億8千7百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は2億6千1百万円(前年

同四半期比7.3%増)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は3億5千4百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は14万円(前年同四半期比97.6%減)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、愛媛で豊かに暮らしたい人へ贈る女性ライフスタイルブック「enön(エノン)」など積極的な創刊や、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販を引き続き行うなど業績確保に努めた結果、売上高は6億7千2百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は4千6百万円の営業損失を計上)となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展に加え、4月22日から6月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、5千人を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。こうした取り組みにより、売上高は5百万円(前年同四半期は1百万円の売上高を計上)、1千1百万円の営業損失(前年同四半期は1千4百万円の営業損失を計上)を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は7億7百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は2千5百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は4千3百万円(無形固定資産を含む)であり、その主なものは、通信設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前年同期に比べ9千1百万円減少しております。

(3) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は一般社団法人日本印刷産業機械工業会(JPMA)が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を取得(JCS017704-01セキ株式会社伊予工場)しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。また、「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の

利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。

4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム(J I S Q 1 5 0 0 1)を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績

に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の興関連(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、第2四半期連結累計期間における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千3百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	5,928,206	5,742,111	11,829,363
営業利益	277,492	209,599	572,591
経常利益	377,550	310,465	768,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113,865	160,329	575,619
1株当たり四半期 (当期)純利益	27.34	38.49	138.19
純資産	13,244,728	12,824,841	13,368,245
1株当たり純資産	3,100.14	3,005.70	3,131.20
総資産	15,958,333	15,224,113	16,731,518

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	4,239,619	4,116,188	8,399,212
営業利益	222,563	207,257	468,980
経常利益	326,813	319,100	677,346
四半期(当期)純利益	92,240	174,810	526,545
1株当たり四半期 (当期)純利益	22.14	41.97	126.41
純資産	11,734,705	11,426,856	11,881,003
1株当たり純資産	2,817.16	2,743.25	2,852.28
総資産	13,964,551	13,351,337	14,693,620

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成27年9月30日現在)

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託
有限会社渡部紙工	3,000千円	100.0%	紙器加工業

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した6社であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は5,928,206千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は277,492千円(前年同四半期比32.4%増)、経常利益は377,550千円(前年同四半期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,865千円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

(8) 主要な事業内容 (平成27年9月30日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部(紙器加工)を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

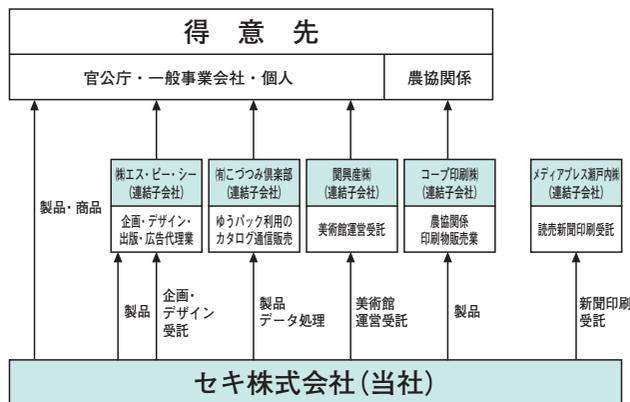
④ 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※南渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

(9) 主要な拠点等 (平成27年 9月30日現在)

① 印刷関連事業

セキ株式会社

- (松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目2番8号
- (支店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)
高松支店 (香川県高松市)
- (営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)
- (工場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

メディアプレス瀬戸内株式会社

- (本社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷1番地77
- (工場) 尾道工場 (広島県尾道市)
坂出工場 (香川県坂出市)

有限会社渡部紙工

- (本社・工場) 愛媛県伊予郡砥部町重光19番地

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ピー・シー

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
- (営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業

セキ株式会社

- (セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号

関興産株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

- (本社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

(10) 従業員の状況（平成27年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	285名 (24名)	+2名 (-)
洋紙・板紙販売関連事業	18名 (-)	+1名 (△1名)
出版・広告代理関連事業	84名 (12名)	+1名 (△1名)
美術館関連事業	3名 (-)	- (-)
カタログ販売関連事業	5名 (-)	- (-)
全社（共通）	17名 (-)	- (-)
合 計	412名 (36名)	+4名 (△2名)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
263名 (24名)	△1名 (△1名)	41.4歳	19.0年

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は（ ）内に外数でそれぞれ記載しております。

(11) 主要な借入先（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成27年9月30日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	521,100	12.51
関 啓 三	507,200	12.18
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
セキ従業員持株会	200,500	4.81
公益財団法人関奉仕財団	166,600	4.00
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	119,400	2.87
関 一	99,000	2.38
藤 田 多嘉子	99,000	2.38

(注) 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
 ② 発行済株式の総数 4,508,000株
 ③ 株主数 502名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成27年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長 (有)渡部紙工代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
専務取締役	関 宏孝	松山本社事業本部長
常務取締役	西上 慎司	東京本社事業本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	(株)エス・ピー・シー取締役相談役
取 締 役	藤原 武彦	(株)えひめりビング新聞社取締役相談役 メディアプレス瀬戸内(株)出向 同社専務取締役
取 締 役	松友 孝之	経営管理本部長
監 査 役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	成松 勲	税理士・税理士法人宮田共同事務所社員
監 査 役	十河 嘉彦	

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 監査役成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。

3. 当社は、監査役成松 勲を独立役員に指定しております。

4. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成27年9月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本事業本部長
執行役員	板 東 良 数	東京本社事業本部副本部長



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	当第2四半期 連結会計期末 (平成27年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期末 (平成26年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成27年 3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期末 (平成27年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期末 (平成26年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成27年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,001,192	7,901,030	8,494,675	流動負債	2,187,359	1,848,596	2,745,004
現金及び預金	4,478,334	4,751,445	5,263,508	延手形及び買掛金	1,250,197	1,171,352	1,279,878
受取手形及び売掛金	2,418,089	2,311,705	2,287,370	未払法人税等	132,256	160,050	167,551
有 価 証 券	351,788	351,263	396,209	繰延税金負債	103	-	-
商品及び製品	126,739	134,146	125,410	賞与引当金	118,294	118,347	121,006
仕 掛 品	387,944	203,718	287,832	その他流動負債	686,507	398,846	1,176,568
原材料及び半成品	88,156	83,450	89,691	固定負債	526,244	550,675	618,267
繰延税金資産	96,691	60,557	71,704	繰延税金負債	78,039	138,190	192,712
未収還付法人税等	481	119	133	退職給付に係る負債	281,673	265,898	271,793
その他流動資産	141,011	69,963	40,019	資産除去債務	3,810	3,159	3,179
貸倒引当金	△88,045	△65,339	△67,205	社役員退職慰労金	138,155	138,155	138,155
固定資産	7,957,141	7,323,083	8,236,843	その他固定負債	24,564	5,272	12,426
有形固定資産	4,704,226	4,054,989	4,834,568	負債合計	2,713,604	2,399,272	3,363,272
建物及び構築物	897,127	887,824	917,651	(純資産の部)			
機械装置及び運搬具	1,241,238	606,558	1,376,658	株 主 資 本	12,635,431	12,197,915	12,571,551
工具器具備品	1,313,535	1,277,825	1,301,476	資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
リース資産	13,544	-	-	資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
土 地	1,238,780	1,244,225	1,238,780	利益剰余金	10,603,690	10,166,175	10,539,811
建設仮勘定	-	38,556	-	自己株式	△503,459	△503,459	△503,459
無形固定資産	31,743	41,646	33,071	その他包括利益累計額	278,018	322,170	471,295
投資その他の資産	3,221,171	3,226,447	3,369,203	その他有価証券 評価差額金	279,189	325,635	472,601
投資有価証券	2,812,038	2,823,521	2,965,482	退職給付に係る 調整累計額	△1,171	△3,464	△1,305
長期貸付金	13,870	18,239	17,057	少数株主持分	331,279	304,755	325,398
繰延税金資産	5,700	5,621	4,714	純資産合計	13,244,728	12,824,841	13,368,245
その他投資	894,677	884,353	891,892	負債及び純資産合計	15,958,333	15,224,113	16,731,518
貸倒引当金	△505,114	△505,287	△509,942				
資 産 合 計	15,958,333	15,224,113	16,731,518				

《連結損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期 連結結果計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期 連結結果計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	5,928,206	5,742,111	11,829,363
売 上 原 価	4,346,348	4,244,149	8,699,697
売 上 総 利 益	1,581,857	1,497,962	3,129,665
販売費及び一般管理費	1,304,365	1,288,362	2,557,074
営 業 利 益	277,492	209,599	572,591
営 業 外 収 益	103,975	103,983	204,112
受 取 利 息	36,627	51,020	104,119
受 取 配 当 金	16,997	14,622	20,833
物 品 売 却 収 入	23,581	21,243	43,881
仕 入 割 引	4,867	4,829	9,453
投資事業組合持分益	564	278	833
貸倒引当金戻入益	3,963	-	-
そ の 他	17,372	11,990	24,991
営 業 外 費 用	3,916	3,117	7,986
売 上 割 引	645	603	1,013
賃 貸 料 原 価	2,355	2,409	5,645
そ の 他	915	104	1,327
経 常 利 益	377,550	310,465	768,716
特 別 利 益	94,874	43,809	206,947
役員退職慰労金戻入額	-	17,953	17,953
固定資産売却益	13,828	2,373	131,982
投資有価証券売却益	78,342	23,482	57,011
負ののれん発生益	2,704	-	-
特 別 損 失	235,891	52,997	62,342
固定資産売却損	-	255	509
固定資産除却損	159	38,604	40,187
減 損 損 失	-	13,590	19,034
投資有価証券売却損	22	547	547
投資有価証券評価損	27,095	-	2,063
情報セキュリティ対策費	208,614	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	236,533	301,278	913,321
法人税、住民税及び事業税	157,058	170,637	350,478
法 人 税 等 調 整 額	△46,957	△34,842	△37,790
四 半 期 純 利 益	126,432	165,484	600,633
被支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	12,567	5,154	25,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	113,865	160,329	575,619



財務状況（単体）

《第2四半期連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで）	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551
当第2四半期連結累計 期間中の変動額					
剰余金の配当			△49,985		△49,985
親会社株主に帰属す る四半期純利益			113,865		113,865
株主資本以外の項目の 当第2四半期連結累計 期間中の変動額（純額）					-
当第2四半期連結累計 期間中の変動額合計	-	-	63,879	-	63,879
平成27年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	10,603,690	△503,459	12,635,431

当第2四半期連結累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで）	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年3月31日残高	472,601	△1,305	471,295	305,398	13,368,245
当第2四半期連結累計 期間中の変動額					
剰余金の配当					△49,985
親会社株主に帰属す る四半期純利益					113,865
株主資本以外の項目の 当第2四半期連結累計 期間中の変動額（純額）	△193,411	134	△193,277	5,880	△187,396
当第2四半期連結累計 期間中の変動額合計	△193,411	134	△193,277	5,880	△123,517
平成27年9月30日残高	279,189	△1,171	278,018	331,279	13,244,728

《第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間 （平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで）	前連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで）
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	△35,948	615,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,400	△64,743	△212,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,457	△47,537	△89,521
IV 現金及び現金同等物の増減額	△885,175	△148,229	313,832
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,421,491	3,107,658	3,107,658
VI 現金及び現金同等物の 第2四半期末（期末）残高	2,536,315	2,959,428	3,421,491

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 （平成27年9月30日現在）	前第2四半期会計期間末 （平成26年9月30日現在）	前 期 （平成27年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	6,271,348	6,249,700	6,684,594
現金及び預金	3,234,380	3,515,592	3,994,986
受取手形	440,749	464,191	321,674
売掛金	1,640,267	1,518,470	1,513,428
有価証券	301,493	351,263	396,209
商品及び製品	112,672	119,381	112,920
仕掛品	375,535	193,217	279,101
原材料及び貯蔵品	38,847	40,952	40,144
繰延税金資産	86,576	49,468	61,411
その他流動資産	125,574	55,201	23,589
貸倒引当金	△84,751	△58,038	△58,872
固定資産	7,693,203	7,101,637	8,009,026
有形固定資産	4,677,117	4,039,499	4,815,630
建物	831,603	872,139	854,709
構築物	54,479	11,170	58,750
機械及び装置	1,229,961	601,244	1,366,894
車両運搬具	9,522	5,275	9,730
工具器具備品	1,299,225	1,266,887	1,286,764
リース資産	13,544	-	-
土地	1,238,780	1,244,225	1,238,780
建設仮勘定	-	38,556	-
無形固定資産	27,922	38,411	29,590
投資その他の資産	2,988,163	3,023,726	3,163,805
投資有価証券	2,615,241	2,665,039	2,802,143
関係会社株式	75,080	70,400	70,400
出資金	674	674	674
投資不動産	69,979	70,494	70,229
保険積立金	149,726	139,726	149,726
会 員 権	40,616	40,616	40,616
そ の 他 投 資	546,317	541,477	539,275
貸倒引当金	△509,473	△504,701	△509,259
資 産 合 計	13,964,551	13,351,337	14,693,620

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,744,280	1,414,356	2,234,433
支払手形	513,257	400,092	392,359
買掛金	533,309	588,866	651,133
未払金	163,091	97,231	774,884
未払法人税等	114,178	140,871	147,940
未払消費税等	45,961	40,637	1,288
賞与引当金	91,914	93,008	95,667
その他流動負債	282,566	53,647	171,160
固定負債	485,564	510,124	578,183
繰延税金負債	76,731	137,795	190,413
退職給付引当金	266,983	250,505	258,426
資産除去債務	3,200	3,159	3,179
未払役員退職慰労金	115,755	115,755	115,755
その他固定負債	22,893	2,909	10,409
負債合計	2,229,845	1,924,480	2,812,617
(純資産の部)			
株主資本	11,454,111	11,101,775	11,411,856
資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,422,371	9,070,035	9,380,115
自己株式	△503,459	△503,459	△503,459
評価・換算差額等	280,593	325,080	469,146
その他有価証券評価差額金	280,593	325,080	469,146
純資産合計	11,734,705	11,426,856	11,881,003
負債及び純資産合計	13,964,551	13,351,337	14,693,620

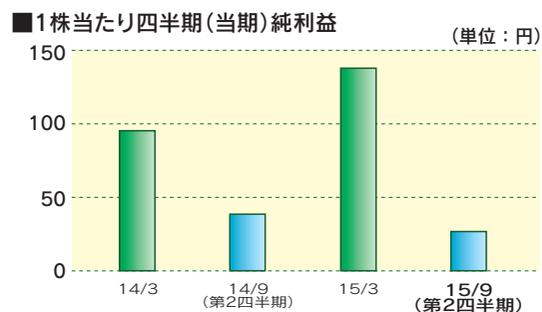
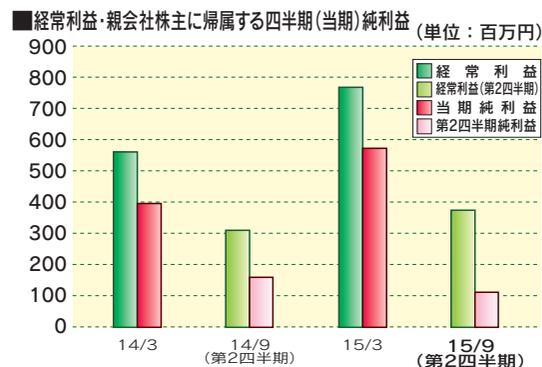
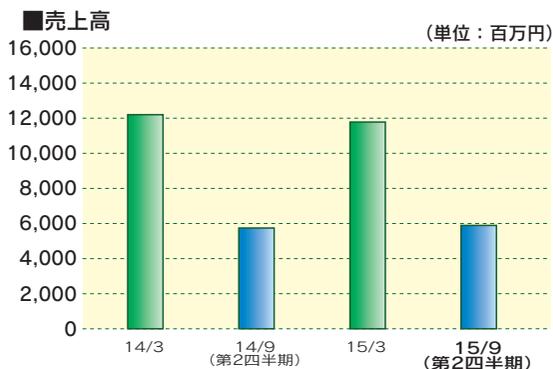
《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	4,239,619	4,116,188	8,399,212
売上原価	3,215,718	3,139,850	6,393,524
売上総利益	1,023,901	976,337	2,005,687
販売費及び一般管理費	801,338	769,079	1,536,707
営業利益	222,563	207,257	468,980
営業外収益	107,367	114,935	215,233
受取利息	34,571	50,344	103,255
受取配当金	27,514	25,530	31,740
物品売却収入	16,262	14,808	30,521
仕入割引	4,867	4,829	9,453
投資事業組合持分益	564	278	833
その他	23,587	19,144	39,429
営業外費用	3,116	3,092	6,867
売上割引	645	603	1,013
賃貸料原価	2,355	2,409	5,645
その他	115	79	208
経常利益	326,813	319,100	677,346
特別利益	91,820	25,856	188,911
固定資産売却益	13,828	2,373	131,982
投資有価証券売却益	77,992	23,482	56,929
特別損失	235,869	52,997	62,342
固定資産売却損	-	255	509
固定資産除却損	159	38,604	40,187
減損損失	-	13,590	19,034
投資有価証券売却損	-	547	547
投資有価証券評価損	27,095	-	2,063
情報セキュリティ対策費	208,614	-	-
税引前四半期(当期)純利益	182,765	291,959	803,916
法人税、住民税及び事業税	138,952	151,429	314,975
法人税等調整額	△48,428	△34,281	△37,604
四半期(当期)純利益	92,240	174,810	526,545



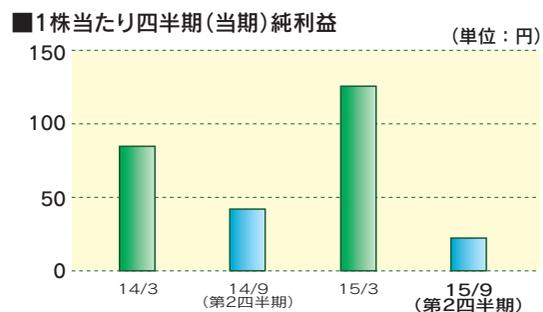
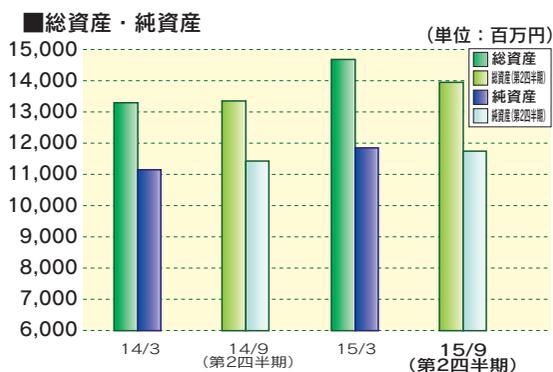
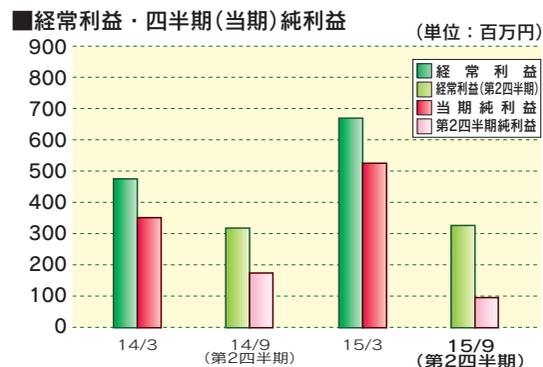
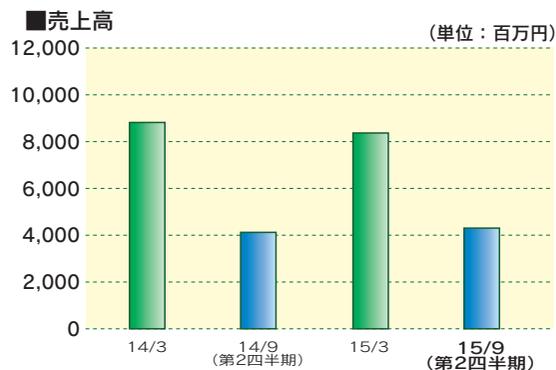
業績の推移 (連結)



《年度データ》	14/3	14/9(第2四半期)	15/3	15/9(第2四半期)
売上高 (千円)	12,203,537	5,742,111	11,829,363	5,928,206
営業利益 (千円)	415,361	209,599	572,591	277,492
経常利益 (千円)	562,261	310,465	768,716	377,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	396,853	160,329	575,619	113,865
《期末データ》				
総資産 (千円)	15,157,219	15,224,113	16,731,518	15,958,333
純資産 (千円)	12,557,623	12,824,841	13,368,245	13,244,728
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.27	38.49	138.19	27.34
1株当たり純資産 (円)	2,941.71	3,005.70	3,131.20	3,100.14



業績の推移 (単体)



《年度データ》	14/3	14/9(第2四半期)	15/3	15/9(第2四半期)
売上高 (千円)	8,819,218	4,116,188	8,399,212	4,239,619
営業利益 (千円)	319,529	207,257	468,980	222,563
経常利益 (千円)	476,198	319,100	677,346	326,813
四半期(当期)純利益 (千円)	352,675	174,810	526,545	92,240
《期末データ》				
総資産 (千円)	13,229,439	13,351,337	14,693,620	13,964,551
純資産 (千円)	11,148,202	11,426,856	11,881,003	11,734,705
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.67	41.97	126.41	22.14
1株当たり純資産 (円)	2,676.35	2,743.25	2,852.28	2,817.16
1株当たり四半期(年間)配当金 (円)	20	10	22	12

WEB関連事業の展開

ホームページ制作事業を今期、本格的に展開。スマートフォンサイト制作の事業も手がけ、事業領域を広げております。また、近年増加傾向にある外国人観光客のさらなる誘致拡大を目指し、官公庁からインバウンド事業を受注。地方創生に向けた情報発信にWEB関連事業で取り組んでおります。



9月15日付で公表しましたが、当社Webサーバーがサイバー攻撃を受け、個人情報流出が懸念される事態が発生しました。現在までのところ二次的な被害は発生しておりません。関係の皆様にご心配とご迷惑をおかけしたことににつきまして、深くお詫びを申し上げます。

緊急の安全対策を実施し、さらに今後、外部専門機関の指導も仰ぎつつ万全なセキュリティ体制を再構築し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

イベント関連事業の展開



「なつかし遊び商店街 in お城下!!」の様子



“大街道ハロウィンパーティー”の様子

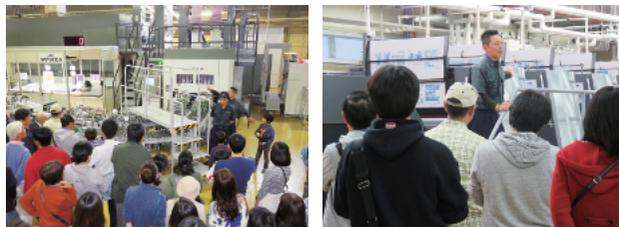
当社では商店街イベントを中心に受託運営しております。敬老の日には、三世代向けの集客イベントを運営(栲まちづくり松山主催「なつかし遊び商店街 in お城下!!」)。10月には愛媛の美味しいパン屋さんを集めた“パンマーケット”や“大街道ハロウィンパーティー”での仮装コンテストなどを運営(松山大街道商店街振興組合主催「大街道まちなか収穫祭」)。イベント事業で地域を盛り上げます。

セキ美術館 「小磯良平展」開催

今年度の特別企画展として大野ギャラリー様と梅田画廊様のご協力のもとで「小磯良平展」を開催しました。大野ギャラリー様所蔵と当館所蔵の油彩・素描・版画約40点を展覧し、5千人を超える多くの方々にご来館いただきました。



伊予工場見学会



伊予工場見学会の様子

前期末に生産設備の大規模な更新を行ったことをきっかけとして工場見学体制の見直しを行い、安心して発注していただけるための製造過程の見える化を実践しています。

松山まつりへの参加



松山まつりに参加した社員有志



本年8月、第50回松山まつりに企業連として参加。リメイクした野球拳おどりを披露して、南海放送賞を受賞しました。

リレー・フォー・ライフ・ジャパン2015えひめ協賛活動

10月に松山市で開催されたがん患者・家族支援イベント(公益財団法人日本対がん協会 リレー・フォー・ライフ・ジャパンえひめ実行委員会主催)の趣旨に賛同、リレーウォークに参加し、支援のたすきを繋ぎました。



リレー・フォー・ライフ・ジャパン2015えひめ参加者の様子

ヘリコプター離着陸場の完成



ヘリコプター離着陸場の完成披露の様子

7月28日、取材用から医療用まで、様々なタイプのヘリコプターが離発着できる離着陸場が連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)尾道工場に完成。防災拠点としての役割が期待されています。

松山日本社跡地の再開発

当社と事業用定期借地権設定契約を締結している(株)ノバレーゼ(東京都)の結婚式場「松山モノリス」が10月10日に開業。好調な予約状況で営業がスタートしております。



松山モノリス外観



メイン会場の様子

(株)エス・ピー・シーの動向

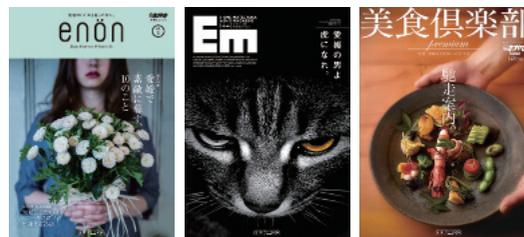
・『LUNCH PASSPORT』が伸長

エリア版は44都道府県で発行(発行決定済)しており、全国での拡販が進んでおります。また、(株)エムティーアイとの事業提携により、電子スタンプ技術を用いたスマートフォン・タブレット用公式アプリをリリース、さらなる事業展開を図っています。



スマートフォン用アプリの使用の様子

・生活コンテンツ本を充実



ライフスタイルブックとして女性向け『enon (エノン)』、男性向け『Em (エム)』を創刊。グルメガイドとして高い評価をいただく『美食倶楽部』は内容を充実させて発行しました。

株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

・「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

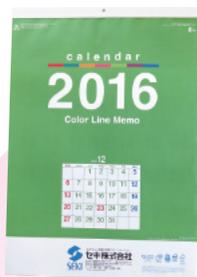
・自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

・自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品



(自社 カレンダー)



(自社 オリジナルティッシュペーパー)



(セキ美術館 ご招待券)

会社の概要

(平成27年9月30日現在)

商号 セキ株式会社
本社 〒790-8866 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ <http://www.seki.co.jp>
e-mail ir@mail.seki.co.jp
設立 昭和24年3月31日
事業内容 印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資本金 1,201,700千円
従業員数 263名(24名)

※従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

営業拠点及び工場

松山本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東京本社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル605号	☎06-6307-0001
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讀機ビル5階	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦一丁目7番32号 名古屋SIビル4階	☎052-857-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678

株主メモ

(平成27年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主確定日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
公告の方法 当社のホームページ (<http://www.seki.co.jp>) に掲載
単元株式数 100株
上場金融商品取引所 東京証券取引所
証券銘柄コード 7857
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の場合、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

